

様式第2号（第7条関係）

青年漁業者等養成確保措置に関する計画（研修教育資金用）

1 総括表

申請者		自ら研修を受ける者 または使用者の別	
研修を受ける機関名 または漁家名（国外 研修にあつては、派 遣機関名）			
上記の所在地（住 所）（国外研修にあ つては、研修を受け る国）			
研修の名称 （研修コース名）	教育・試験研究機関等研修 資格取得講習 （研修コース名	海外研修	漁家研修
研修期間	年 月 日～ 年 月 日（ 日間）		

2 従業者の技能改善、資格取得計画（使用者）

	現況	過去3 年実績	将来計画			
	(年月日)		年度	年度	年度	計
従業員数	人					
研修機関（部門）						
研修人員						
研修機関（部門）						
研修人員						
研修人員計						

注1 将来計画は3年間について記載してください。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。